

週刊 『エネルギーと環境( 2000年度分)』 No.1591(2000.4.6) ~ No.1639(2001.3.29) 目次索引

No.1492(1998.4.2)以降のバックナンバーは在庫があります。[ 頒布1部...714円(消費税込み) ]  
 創刊号(1968.3.7)~No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No.503~No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755~No.1000は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001~No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)にすべて収録。また、No.1246~No.1491は「第12~13巻」(12ページ参照)として刊行、発売中。  
 以下の索引は左から順に「通し番号(#)、<2001>は2001年の略、発行日、記事の大見出し(Weeklyは省略)」です。  
 弊社ホームページ( <http://www.enekan.net> )により93年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. レポート索引( はキー・マン・インタビュー)

<#1639 2001 3.2a9>

エネ需給見通しは目標策定へ・自由化論議が足かせ  
 電力取引事例公表・経済融通排除等は独禁法違反  
 燃料電池協議会発足、燃料選択と規制・制度が焦点  
 DXN測定の認定制度来年開始、計量法改正審議へ

<#1638 3.22>

住友・三井が国内初の「土壌汚染浄化保険」発売へ  
 新託送料金、関電の新規大口供給直撃・大ガスと対立  
 風力発電は陸上から沖合・港湾・離島で検討活発化

<#1637 3.15>

市場整備研で東京・大阪両ガスが導管網開放を支持  
 林業基本法を37年ぶりに抜本改正・閣議決定は16日

<#1636 3.8>

正念場迎えるフロン法の自民環境・経済両部会調整  
 新增設凍結問題で苦悩する東電・収拾の方向見えず  
 2010年風力300万kW、バイオ・雪エネに新エネ目標値  
 どうするわが国の土壌汚染対策[ ](下)

<#1635 3.1>

電力 vs 新規参入、『熊本の陣』で九電死守だが懸念も  
 エネ需給の「基準ケース」CO<sub>2</sub>試算、2000万t未達に  
 どうするわが国の土壌汚染対策[ ](上)

<#1634 2.22>

2010年CO<sub>2</sub>等削減試算、必要量の半分・対策強化へ  
 入札実施や環境制約の逆風強まり岐路に立つ風力  
 PCB適正処理2法案提出、都・大阪市は実施段階へ

<#1633 2.15>

東京電力の新增設凍結・東通原発地点が今後争点に  
 石油安定供給法案を決定、国備放出を機動的対応に  
 木質バイオで初の収支試算・ガス化で採算可能性

<#1632 2.8>

PCB廃棄物処理特措法明らかに、計画的処理実施  
 環境と金融一体化で報告・融資業務に評価手法確立  
 環境税導入方式が自由化拡大エネ競争に強く影響  
 環境省1ヵ月、幹部に税制・省庁連携等の見解聞く

<#1631 2.1>

燃料電池報告でガソリン改質方式、石油業界参入へ

環境等の提出予定法案出揃う、石油法は6日提出へ

<#1630 1.25>

NOx法改正案、来月9日決定目指し協議本格化へ  
 CO<sub>2</sub>排出量取引制度、焦点はC&T是非・検討が加速  
 電発民営化を巡る点と線・電力自由化設計に直結か  
 ガス市場整備研発足、グランドデザインを今秋報告

<#1629 1.18>

電力自由化拡大に非対称規制、大間原発中止指摘も  
 ガス体エネ検討前に、公取委研報告や電力参入動き  
 140兆円超の年金自主運用で、環境投資にも影響大  
 新たな廃棄物・リサイクル行政を岡澤部長に聞く(下)

<#1628 1.11>

平沼初代経済産業相、「エネ・環境制約への挑戦」に意欲  
 「行動官庁」への脱皮目指す、環境省新体制固まる  
 2001年環境国際会議・COP6再開会合が当面の焦点  
 新たな廃棄物・リサイクル行政を岡澤部長に聞く(中)

<#1627 1.4>

新たな廃棄物・リサイクル行政を岡澤部長に聞く(上)  
 環境省01年度予算案は2770億、地球環境審議官新設  
 経済産業省元年予算案は環境充実、エネ特会は3.8%増  
 14局145課の国土交通省、公共事業自己改革が課題  
 土壌汚染対策02年度にも法制化へ・法形態は3方式

<#1626 2000 12.21>

ガス体エネ産業あり方検討来月開始・上下流一体化へ  
 林野、エネ資源活用に共通ルール・関連法の見直しも  
 自動車税グリーン化認める、「環境税」も検討課題に  
 DXN測定で環境庁は資格制度、通産は計量法改正へ

<#1625 12.14>

初代の環境相は川口氏、経済産業相は平沼氏の再任  
 新環境基本計画閣議決定へ、環境省取組み方針示す  
 建設省、自転車走行空間確保目指して政令改正へ  
 COP6再開交渉の起点が焦点・「地球益」はかすむ

<#1624 12.7>

合意失敗の日本主犯説当たらず、COP6各国交渉再開  
 新行動計画「3年後検証」前倒し・エネ基本法制定も  
 '99最終エネ消費が過去最高、CO<sub>2</sub>も再び増加へ  
 都税調答申、地方環境税や大型DE車・産廃新税提示

&lt;#1623 11.30&gt;

温暖化C O P 6交渉合意できず、吸収源等対立  
新経済改革計画、電力・ガスに一層のコスト削減迫る  
中津市ガス事業を伊藤忠燃料が落札、同業者も注目

&lt;#1622 11.23&gt;

フロン回収費用負担で基金方式、議員立法化調整中  
グリーン購入方針案を公表、環境報告書指針も改定へ  
国有林野エネルギー利用検討、小水力とバイオ重視  
大所帯の原子力院スタートで、高い安全思想確立へ

&lt;#1621 11.16&gt;

Eパワー、将来小売見込み宇部市に大型石炭火力計画  
都がD E車走行規制へ条例改正案、12月議会に提出

&lt;#1620 11.9&gt;

日米エネ規制緩和協議で電力スポット市場検討示唆  
C O P 6目前に、不利な決着危惧しシंक返上論も  
中環審、大気法の有害物質対策見直しへ・法改正視野に  
パソコン回収制度、施行後製品は費用内部化有力に

&lt;#1619 11.2&gt;

環境・経済産業連携循環型広域C 構想実現へ調整中  
C O P 6決着の国内対策、部門別C O 2削減見直しも  
三洋電機・太陽光低出力品混入で社長交代劇に発展

&lt;#1618 10.26&gt;

C O P 6向け吸収源と遵守で前進・骨格合意目指す  
高レベル処分主体の設立認可、道は深地層研受入れへ  
東京・神奈川など環境税構想、廃棄物新税は視界不良

&lt;#1617 10.19&gt;

電力の一般ガス卸参入相次ぐ、市場拡大の前哨戦に  
家電リ法施行準備(下)、再商品化等料金の動向は?  
環境経営学会発足、経営のグリーン化を産学で推進

&lt;#1616 10.12&gt;

家電リ法施行準備(上)、券センター設立や宅配方式も  
グリーン購入基本方針案年内公表・建設資材等先送り  
新エネ導入量基準ケース試算・自然エネ法案は修正へ

&lt;#1615 10.5&gt;

エネ政策W Gは経済的措置と基準ケースの審議へ  
C O 2排出枠・電力の先物取引上場で調査検討着手  
D E新長期2年前倒し、軽油中S分50ppmまで削減へ

&lt;#1614 9.28&gt;

C O P 6まで8週大詰め交渉へ・焦点は吸収源の決着  
畜ふん尿・食品廃棄物対策でエネルギー利用が急浮上  
フロン回収議員立法、今国会中成案化 来年提出へ  
核燃サイクルはワンスルーで、炭素+エネ税ベター(下)

&lt;#1613 9.21&gt;

業務用電力も10%超引下げ・一層強まる値下げ圧力  
P C B処理推進方策で都がたたき台・条例化も検討  
環境庁、D X N測定入札前に資格審査・通産は認定制度  
自然エネ促進法案提出へ・資金は年間500~600億(上)

&lt;#1612 9.14&gt;

中環審が自動車P M対策で中間報告、自治体も独自策  
新環境基本計画中間案、「統合的アプローチ」提示  
自由競争への条件整備が肝心・環境税判断に3要素(下)

&lt;#1611 9.7&gt;

エネ特会予算要求4.7%増、省・新エネ対策重点増額  
国土交通省概算要求、環境共生住宅促進やT D M重点  
バイオエネ利用施策が本格化、林野とエネ庁事業化  
C O P 6前政府間交渉・森林吸収含めC D Mが焦点  
原発下方修正は稼働率アップで、L N G基地建設へ(中)

&lt;#1610 8.31&gt;

初の「環境省」予算要求、特別枠活用し4割増の3616億  
C O 2森林吸収源定義で日本突出・割引率設定案も  
エコファンド大手・日興の分配ゼロに、厳しい状況  
自然エネが原子力か対立概念超え合わせ技一本で(上)

&lt;#1609 8.24&gt;

通産省ビル電力入札で4%割安に・常時補給も落着  
木質バイオエネルギー利用、13県が事業化検討中  
通産、自動車リサイクル法制化含め来月議論開始へ  
N O x法改正審議、車種規制強化でG乗用車も対象に

&lt;#1608 8.10&gt;

中環審で新環境基本計画素案審議、来月中旬まとめ  
企業の市場価値向上目指して環境会計導入が加速  
P C B処理実現へ今後を占う東電・都・大阪の事業  
エネルギー関係議連等も検討再開・R P S導入示唆  
省エネ部会、「ナビ」・I T技術活用等民生対策強化へ

&lt;#1607 8.3&gt;

M G Tの規制緩和を今秋に結論、本格市場化に目途  
「質」重視で普及するか、環境共生住宅動向(下)

厚生、P C B廃棄物の処理方策固める・基金創設検討

&lt;#1606 7.27&gt;

エネ政策の再構築本格審議へ・7部会3W G等体制  
日下新環境立地局長に温暖化・環境税・原発など聞く  
「質」重視政策で普及するか、環境共生住宅動向(中)

&lt;#1605 7.20&gt;

「グリーン電力制度」今秋にも創設・規模は数億円か  
次世代D S Mで民生対策洗い出し、月末省エネ部会も  
「質」重視政策で普及するか、環境共生住宅動向(上)

D X N測定精度管理で新認定制度、来年計量法改正も  
家電法施行準備大詰め、「リサイクル券」郵便局でも

&lt;#1604 7.13&gt;

川口順子環境庁長官に、省発足への舵取りを聞く  
都・大阪市がP C B処理の公共関与で検討委を設置  
通産省検討会、エネルギー・環境税制に肯定的見解

&lt;#1603 7.6&gt;

グリーン料金と風力入札制を導入・短命の可能性も  
部分自由化後初の株主総会・東電等概ね平穩に終了

廃棄物法・資源法の来年本格施行に向け準備本格化  
<#1602 6.29>  
CO<sub>2</sub>削減6%内訳見直しが焦点・省エネも抜本強化  
「中核エネ企業」育成前面に、サハリンPL支援も  
金融ビッグバン踏まえ、環境Rマネジメント導入へ  
<#1601 6.22>  
CO<sub>2</sub>削減対策強化・税導入と排出量取引提示へ  
都が低公害車普及へ戦略会議、条例改正は軌道修正も  
香川・豊島産廃調停解決(下)直島を環境産業拠点に  
石弘光・税調委員に環境税導入論議の全貌を聞く(下)  
<#1600 6.15>  
香川・豊島産廃調停解決(上)処理施設年度内着工へ  
1府12省庁告示、原子力は内閣・経済・文部で9課体制  
個人資産運用がエコファンドに?経営上重要な要素(下)  
石弘光・税調委員に環境税導入論議の全貌を聞く(中)  
<#1599 6.8>  
石弘光・税調委員に環境税導入論議の全貌を聞く(上)  
MGTに新規参入等相次ぐ、市場性に期待集まるが  
エコファンドに陰り、期待される機関投資家の動向(上)  
<#1598 6.1>  
ISO環境委総会、14001改定や環境適合設計が論点  
「環境の21世紀」実現へ全行動主体グリーン化指摘  
自民党エネ小委一次報告・需要対策一環で炭素税も  
<#1597 5.25>  
全電気事業対象に、新エネ日本版RPS方式導入へ  
環境庁研究会「炭素税は政策統合により低率でも効果」  
<#1596 5.18>  
IPCC吸収源報告、森林等定義で要削減量に大差  
企業等の環境会計ガイド、コスト・効果の公表を推奨  
公益課題と自由化の両立困難・火力はガス化傾向も(下)  
<#1595 5.11>  
適正サービス水準に難しさ・大規模電源方式修正も(上)  
来夏までエネ・環境政策を再構築、鍵握る自民小委  
エネ庁FC研評価、「自動車」機能の実用性を重視  
自動車NOx法全面見直しへ・製油所統廃合加速化か  
<#1594 4.27>  
東電が「グリーン市場」構築へ・議連は自然エネ法案  
建設り法衆院委で可決、グリーン法は自民部会了承  
環境税制巡り大蔵と自治省綱引き激化・自治体も意欲  
<#1593 4.20>  
循環社会法・閣議決定、関連個別法も今国会成立へ  
国家産業技術戦略で分散型エネや天然ガス・循環型に  
<#1592 4.13>  
G8環境大臣会合、気候変動議定書発効2002年に望み  
自然エネ促進議連が法制化試案・電力買取り等3案  
食品リ法は事業者再生利用支援、循環法はほぼ決着  
都、年内に公害防止条例改正しDE車原則運行禁止へ

<#1591 4.6>  
自由化後の電力供給計画・電源設備を大幅繰り延べ  
荏原工場で高濃度DXN、株価が一時ストップ安に

2. キー・マン・インタビュー  
八島俊章・東北電力社長...#1595 #1596  
石弘光・一橋大学長...#1599 #1600 #1601  
宮本一・関西電力副社長...#1610 #1611 #1612  
加藤修一・参院議員・自然エネ促進議員連盟事務局長  
...#1613 #1614  
岡澤和好・環境省廃棄物・リサイクル対策部長...  
#1627 #1628 #1629  
佐藤雄也・(社)土壌環境センター事務局長...#1635  
#1636

3. 連載シリーズ、特別レポートなど  
米国エネ政策における原子力の現状と課題を見る  
(飯倉穰・日本政策投資銀行設備投資研究所長)  
= #1596 = #1597 = #1598 = #1599  
米国における再生可能エネルギーの現状と課題を見る  
(飯倉穰・日本政策投資銀行設備投資研究所前所長)  
= #1602 = #1603 = #1604  
米国における天然ガス需給政策の動向と課題  
(飯倉穰・(財)日本経済研究所顧問)  
= #1615 = #1616 = #1617 = #1618  
= #1619

4. 鐘がね、日本の風景、海外巡見、花火、訃報  
鐘がね...#1593 #1596 #1601 #1602 #1608  
#1609 #1616 #1619 #1622 #1626 #1632  
#1634 #1637 #1639  
日本の風景...#1592 #1595 #1600 #1603 #1608 #1610  
#1613 #1617 #1620 #1623 #1624 #1626 #1627  
#1630 #1634 #1636 #1639  
海外巡見...#1591 #1594 #1598 #1602 #1606  
#1612 #1614 #1618 #1623 #1629 #1632 #1637  
花火...#1621 #1625 #1630 #1634 #1637  
ひとコマ...#1631

5. 主要な掲載資料一覧[掲載号、資料名の順]  
#1639 計量法改正案のダイオキシン関連規定  
#1638 住友・三井海上による土壌汚染浄化費用保険の  
概要 大手都市ガス3社の新託送料金  
#1637 ガス市場整備の個別論点に関する意見(東ガス)  
森林・林業基本法の概要  
#1636 自動車リサイクルWGのシステムイメージ(経済省)  
2010年度新エネ導入見通し(試算)と99年度

- 実績(エネ調新エネ部会)
- #1635 最終エネ消費基準ケースと現行長期エネ需給見通しとの比較(エネ調総合部会)
- #1632 P C B 廃棄物適正処理推進法案 わが国で想定されている環境リスク評価の仕組み(持続可能な銀行研究会)
- #1631 燃料電池実用化戦略研究会報告要点(経済省) 通常国会提出予定法案のうちエネ・環境関係
- #1630 自動車NOx・PM総量削減特別法案
- #1628 経済産業省エネルギー・環境関係人事 環境省の新体制と人事 2001年の環境関係主要国際会議日程(本誌)
- #1627 2001年度環境省予算案の主要事項 2001年度経済産業省予算案エネ・環境関連項目
- #1626 2001年度自動車関連税制改正要望の結果
- #1625 新環境基本計画重点11分野の個別分野目標
- #1624 99年度エネ需給実績関連資料(エネ庁)
- #1623 経済構造改革行動計画のうちエネ・環境関連
- #1622 自民党で検討中のフロン回収・破壊システム原案 原子力安全・保安院の組織編成
- #1621 都公害防止条例改正案の骨子
- #1620 COP6における主要論点と日本の考え方(本誌) パソコン回収・再資源化システムの方向性とフロー図(産構審資料等)
- #1619 温暖化対策推進メカニズムの比較(中環審)
- #1616 家電リサイクル法の流れ(厚生省) 新エネルギー導入見通しの試算結果案(エネ調)
- #1613 供給約款電気料金などの引下げ概要(本誌) P C B 適正処理に向けた都の取り組み方向
- #1612 経済社会のグリーン化メカニズム構築に向けた取り組みの重点事項(中環審)
- #1611 2001年度経済省概算要求のエネ・環境関連
- #1610 2001年度環境省概算要求の主要事項 温暖化対策シンクに対する日本政府の考え方等
- #1609 国有林の利用フロー図(林野庁) わが国における自動車リサイクルの現状(産構審)
- #1608 新環境基本計画素案のポイント(中環審)
- #1607 P C B 処理について(生活審)
- #1606 エネ政策の検討の場と論点整理(エネ調) ハウスメーカーのPV設置費等(本誌)
- #1605 新エネ普及促進に対する電力業界の新たな取り組み(電事連) 次世代DSMの具体的対応策(通産省) 環境共生住宅認定基準の要件 ISO17025概要(工技院) 家電リサイクル法施行準備の現状・施行規則改正概要等
- #1604 税とエネルギー・環境について(通産省)
- #1603 廃棄物処理法施行令・施行規則改正案 資源有効利用促進法の指定品目案(産構審)
- #1601 温暖化施策の新推進メカニズム(中環審) 香川県・豊島産廃公害調停の調停条項(下)
- #1600 香川県・豊島産廃公害調停の調停条項(上) 環境省、経済産業省の局、部、課名最終版 安田火災「ぶなの森」組み入れ銘柄
- #1599 エコファンド商品と資産総額等の推移(本誌)
- #1598 エコビジネス市場規模の現状と将来予測(環境白書) 自民党エネ総合小委中間報告要点
- #1597 再生可能エネ購入クォーターの設定事例(エネ調) 炭素税と排出量取引の組み合わせによる経済影響・対策効果等試算結果、ポリシーミックスの実際例(環境庁)
- #1596 環境会計の環境保全コスト分類(環境庁)
- #1595 自民党エネ総合小委の主な討議事項 自民党自動車排ガスPT中間まとめ
- #1594 自然エネルギー発電促進法の大綱案 環境物品調達推進法案骨子 循環型社会6法施行スケジュール(本誌) 地方環境関連税制研究会の主な論点(自治省)
- #1593 循環型社会形成推進基本法案概要
- #1592 G8環境大臣会合コミュニケの概要(環境庁) 自然エネ促進法制化骨子案 食品循環資源再生利用等促進法案概要 東京都公害防止条例改正案の主なポイント
- #1591 荏原・藤沢工場DXN汚染調査結果等(本誌)

## エネルギージャーナル社の新刊案内

# エネルギーと環境総覧

第12～13巻

## 便利な5年分の見出し検索プログラムを付録

週刊「エネルギーと環境」最近5年分(1993年4月～1998年3月)の保存版。

地球温暖化防止京都会議(COP3)の全貌やエネルギー政策の動静、電力・ガスの規制緩和、環境影響評価法の制定、有害大気汚染物質対策など、重要な動きをコンパクトに集約。

読みやすい実物大サイズのB5版を採用。

エネルギーと環境問題がテーマごとに一目で分かる解説を付録

セット価格; 31,500円(税込み)

版型; B5版、2,700ページ

Windows、MAC対応のフロッピーディスクを添付。ただしインターネット・エクスプローラ4.0以上、ネットスケープ・ナビゲータ4.0以上が必要です。

お申し込みは弊社まで! FAX 03-3341-3030